

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	① 市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				特定健康診査時心電図検査拡充事業		担当部課	健康増進部	健康づくり課			
事業目的				「心房細動」による脳梗塞や心筋梗塞等は、心電図検査で早期発見が可能であり、異常所見の早期発見により重症化リスクを軽減し、高額医療費の抑制と要介護認定者における血管疾患有病者の減少を図り、市民の健康寿命の延伸を推進する。		事業主体	糸島市				
						実施方法	一部委託				
事業内容				特定健康診査における心電図検査は、国が定めた基準(前年度の結果に基づく判定)で実施することとなっている。糸島市は、独自に基準を拡充し、平成24年度から特定健康診査受診者のうち軽症高血圧(Ⅰ度)以上を対象に心電図検査を実施している。これにより、生活習慣病の重症化に伴う心電図異常を多く発見していることから、平成29年度も引き続き実施する。 ※Ⅰ度高血圧以上とは、収縮期血圧値140mmHg以上もしくは拡張期血圧値90mmHg以上のこと。		進捗状況・現状	【心電図検査実施状況】 H25:Ⅰ度以上実施:1,083人 医療未受診の有所見者:311人 心房細動所見:5人 H26:Ⅰ度以上実施:1,150人 医療未受診の有所見者:310人 心房細動所見:3人 H27:Ⅰ度以上実施:1,032人 医療未受診の有所見者:304人 心房細動所見:10人				
事業期間				平成28年度～平成29年度(2年間)		会計種類	一般会計				
総事業費				5,290	千円	(うち市予算化分) 5,290	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費				8,214	千円	8,214	千円		3	1	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値
市民		自身の健康管理、疾患の早期発見・治療		活動指標	特定健康診査受診率(%)		21.7		37.1		60
				成果指標	高額レセプト件数に占める脳血管疾患割合の減少(%)		11.5		11.5		10.3

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,137			2,137	
	一般財源					
事業費(A)		2,137	0	0	2,137	
事業費内訳(主なもの)		心電図検査委託料				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費(B)		87	0	0	人件費割合(%)	3.9
総コスト(A+B)		2,224	0	0	総コスト計	2,224
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	① 市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	特定健康診査受診率向上対策事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費の増加抑制を推進する。 (平成29年度受診率目標 60%)				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	特定健康診査受診率向上対策事業として、糸島市国民健康保険の特定健康診査受診者全員の自己負担額を無料とする。平成24年度より自己負担額無料化を実施し、その後、受診率は年々向上し、効果が出ていることから、平成29年度以降も引き続き実施する。				進捗状況・現状	【受診人数と受診率】 H23:4,262人 23.6%(確定値) H24:6,379人 34.7%(確定値) H25:6,602人 35.3%(確定値) H26:6,970人 37.1%(確定値) 【糸島市国保医療費】 生活習慣病に関する1人あたりの医療費比較(平成25年度) 健診受診者の医療費:6,034円 健診未受診者の医療費:33,619円		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	18,574	千円	(うち市予算化分)	18,574	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,938	千円		20,938		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	健康管理		活動指標	特定健康診査受診率(%)	21.7	37.1		60
			成果指標	医療費に占める入院医療割合の減少(%)	47.5	47.5		40

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,720			4,720	
	一般財源		6,660		6,660	
事業費(A)		4,720	6,660	0	11,380	
事業費内訳(主なもの)		受診者自己負担分(課税世帯)の特定健診委託料	受診者自己負担分(課税世帯)の特定健診委託料			
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	0	人件費割合(%)	1.5
総コスト(A+B)		4,807	6,747	0	総コスト計	11,554
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標１ みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	② 市民協働の健康づくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(働く世代の健康づくり事業)				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	40歳代から50歳代の働く世代の年齢層を対象に、壮年期からの生活習慣病予防の取組みを行い、健康寿命の延伸、医療費等の増加抑制を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	生活習慣病予防のための運動に関する正しい知識の普及を図るとともに、運動習慣がある市民を増やすことで、生活習慣病の発症及び重症化予防を図る。 ①働く世代が参加しやすい体制を整備し、生活習慣病予防のための運動に関する知識の普及と実技を行う。 ②教室参加後も運動が継続できる支援を行う。				進捗状況・現状	現在、いとしま健康大学において運動基礎講座を実施しているが、参加者のほとんどが65歳以上であり、生活習慣病予防を図るためには、より若い世代からの取組みが必要である。また、特定健診問診で「1日30分以上運動習慣がない」人の割合は60.7%(H26年度)で、県・同規模市と比較しやや高い状況である。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	10,869	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			4	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	健康寿命の延伸		活動指標	教室参加者数(人)	300	0		600
			成果指標	特定健診問診「1日30分以上の運動習慣がない人」の割合(%)	60.7	60.7		58.5

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,811	1,811	1,811	5,433	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,812	1,812	1,812	5,436	
事業費（A）		3,623	3,623	3,623	10,869	
事業費内訳 （主なもの）		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費（B）		870	870	870	人件費割合(%)	19.4
総コスト（A+B）		4,493	4,493	4,493	総コスト 合計	13,479
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(運動指導事業)				担当部課	健康増進部		介護・高齢者支援課	
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代前半)の健康寿命の延伸 ○個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	○健康福祉センター「あごら」トレーニング室事業拡充 ・運動のきっかけづくりのため、スタートアップ教室増設 ・有酸素運動を実践できるウォーキング機器等増(リース) ○健康福祉センター「ふれあい」運動指導事業 ・運動のきっかけづくりのため、スタートアップ教室実施 ・有酸素運動を実践できる機材の整備				進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大 60～64歳7,700人、65～69歳8,900人、70～74歳5,900人 ○H27年度ニーズ調査結果(75歳以上) 運動機能低下者30.2%、転倒リスクあり36% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	15,263	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	7,632	千円		3	1	4	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる		活動指標	事業参加者数(人)	0	0		3,000	
			成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3	82.3		85.3	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	2,631	2,500	2,500	7,631	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,632			2,632	
	一般財源		2,500	2,500	5,000	
事業費 (A)		5,263	5,000	5,000	15,263	
事業費内訳 (主なもの)		委託料、需用費、使用料及び賃借料	委託料、需用費、使用料及び賃借料	委託料、需用費、使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合(%)	14.6
総コスト (A+B)		6,133	5,870	5,870	総コスト計	17,873
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(介護予防センター活性化事業)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	○独居高齢者等に対するバランスの取れた食事の提供及び介護予防の取組を始めるきっかけづくり ○ヤングシニア層の働く場、活躍の場の確保 ○ヤングシニア層の閉じこもり防止、仲間づくり				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	○高齢者向けお弁当の提供 ・毎週月・木曜日にバランスのとれた食事を提供する ・独居高齢者等が集うことができる場を提供する ※月曜日は生きがいデイ教室参加者分を含め50食、木曜日は20食提供 ○高齢者と小学生の交流の場の提供 ・春休み、夏休み、冬休みにおやつづくり等を通じた高齢者と小学生等を対象とした交流事業を実施 ○ボランティアを活用した介護予防の普及・啓発 ・ボランティアによるレクリエーション等の提供				進捗状況・現状	○ヤングシニア層の人口増大 60～64歳7,700人、65～69歳8,900人、70～74歳5,900人 ○H27年度ニーズ調査結果(75歳以上) 生きがいがない人13.0%、閉じこもりリスクあり8.0% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	3,634	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	1,817	千円		3	1	4	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる		活動指標	事業参加者数(人)	0	0		800	
			成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3	82.3		85.3	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	573	622	622	1,817	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	573	622	622	1,817	
事業費 (A)		1,146	1,244	1,244	3,634	
事業費内訳 (主なもの)		委託料、需用費、報償費	委託料、需用費、報償費	委託料、需用費、報償費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合(%)	41.8
総コスト (A+B)		2,016	2,114	2,114	総コスト計	6,244
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標１ みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(健康支援プログラム研究開発事業)				担当部課	健康増進部		介護・高齢者支援課	
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代前半)の健康寿命の延伸 ○フレイル(高齢で筋力・活力が衰えた状態)やサルコペニア(筋肉減少症)に対するスクリーニング方法の開発 ○スクリーニングを継続的に実施できる方法を普及し、フレイル等の予防を図る				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	○九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島(健康福祉センター「ふれあい」に開設)における研究開発事業 ・糸島市民を被験者としたフレイル予防に係るデータの集約 ・フレイル予防に係るスクリーニング方法開発に向けた実証実験 ・プログラム検証作業(校区公民館等も活用した測定会の実施) ・研究成果公表				進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大 60～64歳7,700人、65～69歳8,900人、70～74歳5,900人 ○H27年度ニーズ調査結果(75歳以上) 運動機能低下者30.2%、転倒リスクあり36% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	
			15,000						
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			3	1	4	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる		活動指標	研究事業参加者数(人)		0	0		3,000
			成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)		82.3	82.3		85.3

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,000	5,000	5,000	15,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,000	5,000	5,000	15,000	
事業費 (A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費内訳 (主なもの)		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合(%)	8.0
総コスト (A+B)		10,870	10,870	10,870	総コスト計	32,610
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(高齢者の生活状況・健康状態調査事業)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代前半)の健康寿命の延伸 ○ヤングシニア層の実態把握、現状分析 ○活動に取り組むきっかけづくり ○生きがいづくり、健康づくりの気運を高める				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	○対象者の抽出、結果票の作成 ・調査結果から健康づくり等の取り組みを要する対象者を抽出する ・対象者へ調査結果を通知する結果票の打ち出し ○リーフレットの作成 ・就労、生涯学習・スポーツ、趣味、ボランティア活動等、ヤングシニアを対象とした事業の案内窓口を紹介するリーフレットの作成 ○結果表・リーフレットの送付 ・対象者へ結果票とリーフレットを送付し、活動につなぐ ○健康づくりに取り組むきっかけづくりのための健康教室の実施 ・栄養士等を活用し、健康教室を実施する				進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大 60～64歳7,700人、65～69歳8,900人、70～74歳5,900人 ○H27年度ニーズ調査結果(75歳以上) 生きがいがない人13.0%、閉じこもりリスクあり8.0% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	13,051	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	6,526	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者数(人)		0	0	800	
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)		82.3	82.3	85.3	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,607	634	4,334	6,575	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,608	634	4,334	6,576	
事業費 (A)		3,215	1,268	8,668	13,151	
事業費内訳 (主なもの)		委託料、賃金、需用費、役務費	賃金、需用費	委託料、賃金、需用費、役務費		
従事職員数(人)		0.2	0.1	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	870	1,740	人件費割合(%)	24.9
総コスト (A+B)		4,955	2,138	10,408	総コスト計	17,501
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標１ みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(シニアクラブ元気化事業)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○高齢者の生きがいづくり、仲間づくり ○糸島市シニアクラブ連合会の組織強化 ○サークル活動を推進することによる組織の活性化				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	○サークル事業立ち上げ支援に係る助成 ・新たにサークルを立ち上げた場合の助成 ※立ち上げ初年度のみ ○サークル活動実施に係る助成 ・サークル会員数に応じ、活動費を助成 ○事務局体制の強化 ・未加入クラブへの支援のため、事務局事務員を常駐化する				進捗状況 ・ 現状	クラブ数 会員数 H22 121 7549 H23 116(-5) 6980(-569) H24 113(-3) 6754(-226) H25 111(-2) 6482(-272) H26 104(-7) 5932(-550) H27 101(-3) 5736(-196) H28 102(+1) 5676(-60) ()対前年度比		
事業期間	平成29年度 ～ 平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	7,211	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	3,607	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者数(人)			0	1,409	2,040
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)			82.3	82.3	85.3

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	1,147	1,227	1,230	3,604		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,148	1,228	1,231	3,607		
事業費(A)		2,295	2,455	2,461	7,211		
事業費内訳(主なもの)		負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金			
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700	
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	15.3	
総コスト(A+B)		2,730	2,890	2,896	総コスト計	8,516	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法				50%	

基本目標１ みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(プロモーション事業)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課			
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代前半)の健康寿命の延伸 ○連動した広報・宣伝活動により、生きがいづくり、健康づくりの気運を高める。				事業主体	糸島市				
					実施方法	全面委託				
事業内容	○広報活動 ・ポスターや情報誌を市内各所に設置 ・ヤングシニア層の関心を高めるプロモーションの実施(標語の作成等) ○情報誌の作成・発行・配布 ・就労、生涯学習・スポーツ、趣味、ボランティア活動等、ヤングシニアを対象とした事業を紹介する情報誌の作成、発行、配付 ○イベントの実施 ・ヤングシニア層を主な対象とした「健康・生きがいづくり」をテーマにしたイベントの企画、実施 ○関係課間の情報共有 ・生きがいづくり活動に係る関係課の情報の共有を図る				進捗状況・現状	○ヤングシニア層の人口増大 60～64歳7,700人、65～69歳8,900人、70～74歳5,900人 ○H27年度ニーズ調査結果(75歳以上) 生きがいがない人13.0%、閉じこもりリスクあり8.0% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。				
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	11,000	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	5,500			千円	3	1	4	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	イベント参加者数(人)			0	0		800	
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)			82.3	82.3		85.3	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,500	1,000	1,000	5,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,500	1,000	1,000	5,500	
事業費（A）		7,000	2,000	2,000	11,000	
事業費内訳 （主なもの）		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	870	870	人件費割合(%)	24.0
総コスト（A+B）		8,740	2,870	2,870	総コスト計	14,480
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	⑤ 高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	在宅医療推進事業				担当部課	健康増進部		介護・高齢者支援課	
事業目的	平成27年度介護保険法改正により、地域支援事業として在宅医療・介護連携推進事業等を実施することになった。そのモデル的な取組として、地域医療介護総合確保基金を活用し在宅医療の充実を目的とした事業を実施する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	○在宅医療・介護連携コーディネーター育成事業(27・28年度) ・リハビリ職等を対象とした研修の実施を委託 ・平成28年度からはコーディネーターを活用した事業を開始 ○認知症早期スクリーニングに係る事業(27・28年度) ・認知症嘱託医の設置 ・認知症事例検討会を月1回開催 ○退院時移行支援等に係る研修(27・28年度) ○平成27年度より福岡県市町村在宅医療推進整備事業補助金を活用し事業を実施している。平成29年度実施要綱が示された後、事業内容を再検討する予定				進捗状況 ・ 現状	平成26年度まで在宅医療推進は県が所管していたが、平成27年度の制度改正によって一部の業務が市へ移管された。糸島市は在宅看取り率が9.9%と県平均(13.6%)より低く、在宅医療・介護の連携については課題がある。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	13,088	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	
			13,088						
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,103	千円	7,103			3	1	4	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	在宅医療を受けることができる	活動指標	在宅医療・介護連携コーディネーター養成数(人)		0 (H26年度)	37 (H27年度)		50	
		成果指標	在宅看取り率(%)		8.7 (H24年)	14.4 (H26年)		11.5	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	354			354	
事業費(A)		354	0	0	354	
事業費内訳(主なもの)		報酬(認知症嘱託医報酬)、役務費(通信運搬費)				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	55.1
総コスト(A+B)		789	0	0	総コスト計	789
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県市町村在宅医療推進整備事業費補助金		リストから選択	医療介護総合確保法※平成29年度県事業が継続された場合			10/10

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	⑤ 高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	認知症カフェ助成事業				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	認知症の人とその家族が集う場、地域住民が認知症について理解を深める場として運営する認知症カフェの設置を推進することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	認知症カフェの運営主体に対して、設置に係る施設改修費用や運営経費の一部助成を行う事業。 市が補助対象とする認知症カフェの要件等については、補助金交付規程を定めている。 また、ふるさと応援寄附を募り、本事業の事業費に充てる。				進捗状況・現状	平成27年10月より事業を開始し、平成28年3月末現在助成を受けている認知症カフェは3箇所となった。 平成28年4月には新たに3団体から申請があり、順調に増えている。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,800	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,800	千円				3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	認知症に関する相談・学習する場所が増える	活動指標	認知症カフェ設置数(箇所)		0	3 (H28.3月末)	10	
		成果指標	認知症サポーター数(人)		2,761	4,018 (H28.3月末)	4,500	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,400			1,400	
	一般財源	1,400			1,400	
事業費(A)		2,800	0	0	2,800	
事業費内訳(主なもの)		負担金補助及び交付金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	38.3
総コスト(A+B)		4,540	0	0	総コスト計	4,540
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 社会福祉の推進
施 策	⑧ 生活困窮者の自立を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	生活困窮者就労準備支援事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課
事業目的	本人の状況に応じた就労による自立を目指すため、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	全面委託	
事業内容	生活困窮者の自立を支援するため、①生活リズムが崩れている、②社会との関わりに不安がある、③就労意欲が低いなどの理由で就労に向けた準備が整っていない人に対し、就労に向けた有期の支援を行う就労準備支援事業者に対し、事業を委託する。			進捗状況・現状	○自立相談支援事業新規相談者: 188人⇒うち、就労の課題を有する者: 74人(39.4%) 【74名の内訳】 ・ハローワーク事業利用: 3人 ・福祉分野での就労を検討: 20人 ・65歳以上: 4人 ・就労準備支援を要する: 15人 ・その他の支援(障害手帳取得支援や就労定着支援など)が必要: 32人	
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	39,270	千円	(うち市予算化分) 39,270	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		3 1 1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
市民	就労	活動指標	就労準備支援事業の実施事業所数(事業所)		0	0 1
		成果指標	事業利用による一般就労者数(人)		—	— 15

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	8,726	8,726	8,726	26,178	
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,364			4,364	
	一般財源		4,364	4,364	8,728	
事業費(A)		13,090	13,090	13,090	39,270	
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	3.2
総コスト(A+B)		13,525	13,525	13,525	総コスト計	40,575
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
就労準備支援事業費国庫補助		国庫支出金	生活困窮者自立支援法			2/3
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			